

ゆらぐ資産評価原則と経営状況表示の改善

飯名 皓作

Unreliable asset valuation rule versus the improvement of disclosure

Kosaku IINA

Abstract

We hear that there are lots of problem to adopt the IFRS to every other country which is going to participate. Needless to say in our country, we comment many things on it. But I cannot find any positive proposal to build up vocational expert system to give an objective valuation of assets for every management. Without it, IFRS would not exist as it was expected originally. At the same time, it has to involve the firm system to decide the divisible profit in it. If not, the confusion would be grater, and it would be delayed to be accepted as a new system. In this paper, I dare to intend to pursue logically the essential difference of accounting rule between IFRS and traditional accounting. Through it, I believe that the real way of solution would be found out.

Key-words

Objective value of asset, vocational expert for valuation of assets, maintenance of calculating system of the divisible profit, IFRS, the traditional accounting.

1. 資産評価の主観性と伝統的会計

IFRS導入のための諸問題が多岐にわたり指摘される理由の1つは、むしろ伝統的会計に関わる理論構成が不十分であったことによると思われる点については再三述べてきた。

だがその理由の1つに、会計の「客観性」に対する考察の不十分さもある。木村重義は、次のように述べている。〈…本来、「客観的」でなければならないことを前提として、しかし財務会計は「主観的」であることを理解することが、本質的に必要であると、わたくしは、しばしば強調してきた。…〉⁽¹⁾。〈…まず第一に、時価主義は客観的であるが原価主義は主観的であるという対象において、現代の財務会計は原価主義による故に主観的会計であるというべきである。…現行の財務会計が主観的であるということの右とは別の意味

は、それは将来の経営政策を反映するという点に関する。…第三の意味で、現行制度が主観的方法を前提としているというのは、同一処理事項について複数の方法を認めることが少なくない点である。…原価の計数自体は、会計組織が整備されているなら、検証可能性には満足できるが、経営の状況についての客観的証拠という点では、時価に比してはるかに小さいものである。…〉⁽²⁾とされている。

このように、本来、主観的である財務会計は、〈…(一) 会計事実をもれなく取り挙げること、(二) 一般に認められている処理の諸原則に準拠していること、(三) 継続性を守っていること…〉⁽³⁾の3点によって、そのいわば客観性は確保されているとしているのである。

以上の諸点を要約するに、制度として存在する会計

は、分配可能利益を算定するために構成されているのであって、経営状況を客観的に表示するためには構成されていないということである。経営状況の表示が副次的に行われているというその典型的な例を、ことに土地・有価証券の「含み益」に見ることができる。

〈1980年代終わりの土地の異常騰貴によって、この土地の帳簿価額と時価との差額である含み益が急激に増加しています。…1988年における法人所有の土地の時価は514兆5,000億円で、その財務諸表での帳簿価額が80兆6,000億円です。法人の所有する土地の時価は、平均すると、貸借対照表で土地の金額として出されている数字の6倍余ということになります。これでは、貸借対照表は土地に関しては氷山の1画しか表していないといえます。これでは貸借対照表は実態を表していない、といたくなくなるかもしれません。…〉⁽⁴⁾。

これを見れば、この状況は一目瞭然である。しかしながら、これと同時に忘れてならないのは、含み損も存在するという事実である。

近年におけるアベノミクス経済の進展に伴う不動産時価の上昇においても、次のような新聞報道を見ることができる。〈不動産市況の回復で1等地のオフィスビルや店舗の価値が急上昇している。貸借対照表の簿価を実勢の価値が上回り、含み益が生じているケースも多い。賃貸用不動産は簿価と時価が有価証券報告書（有報）の注記に掲載される。三菱地所の所有物件の時価は5兆円以上で含み益は2兆円を越す。住友不動産、三井不動産の含み益も1兆円前後と高い。古くから1等地に不動産を持つ東日本旅客鉄道（JR東日本）やNTTなどの含み益も大きい。…〉⁽⁵⁾とし、三菱地所・住友不動産・三井不動産についてその含み益はすでに、20,676、10,015、9,204（いずれも単位億円）であることが報告されている。

伝統的財務会計が主観的であるとする第2の点は、財務会計は将来の経営政策を反映することに関してである。いわゆる決算整理事項は、将来の事象の予測において記録に取り入れられる。例えば、棚卸資産・有価証券等の評価、設備資産の減価償却、債券貸倒損失の見積もり、繰延資産・引当金の設定等であるが、こ

れらの将来の成り行きは、経営政策によって支配され、したがってそれらの事項の会計処理は、その意味で主観的になる。

第3の意味での主観的方法を前提としているというのは、同一処理事項について、複数の方法を認めることが少なくない点である。例えば、棚卸資産等の期末手持ち分の原価額算定の個別法、先入先出法、平均法その他、減価償却計算方法の定額法、定率法その他の場合である。

これら選択的諸方法は、経営者がその内から任意に選んで、継続性の要求に従いながら適用するのであるから、経営によってそれぞれ主観的な処理をすることになるのである。

問題になる、原価主義会計と時価主義会計における、客観性・主観性の用語の使われ方で、ことに混同されやすいのは、人の判断と手数をかけない方法であればあるほど客観的であり、かける方法であれば、それだけ主観的であるという見方である。

しかし、このような意味で、主観的・客観的という表現はすべきではないであろう。そうではなく両会計が取扱う計数自体の経済的意味での主観・客観性でなければならない。なぜなら、原価主義会計が必ずしも人の判断と手数をかけない方法ばかりではないし、時価主義会計が必ずしも人の判断と手数をかけるものばかりでもないからである。

ところで、議論に混乱をもたらすもう一つの思考がある。それは、資産・負債アプローチ（資産・負債利益観）と収益・費用アプローチ（収益・費用利益観）という、いわば会計構造面からの分類である。この存在は、一般的に認められているようであるが、少なくとも、伝統的会計構造を、収益・費用アプローチにより説明することは不可能であると思われる。〈…収益費用アプローチでは、収益は企業の収益獲得活動からのアウトプットの財務的表現と、費用は企業の収益獲得活動へのインプットの財務的表現と定義される。〉⁽⁶⁾のであるが、文中のアウトプットまたはインプットの財務的表現とは、具体的には何を意味するのであろうか。資産（負債を含めて）以外の何物でもない。

他方、資産・負債のアプローチについては、〈資産負債アプローチでは、まず資産は過去の事象の結果と企業が支配している経済的な資源と、負債は過去の事象の結果として他の企業に対して経済的資源を引渡す義務と定義される。つぎに、純資産を資産負債の差額として定義し、包括利益を1期間における純資産の変動（資本取引を除く）として定義する。また、収益は資産の流入その他の増加または負債の返済（両者の組み合わせ）と、費用は資産の流出またはその他の費消もしくは負債の発生（両者の組み合わせ）と定義される。なお、わが国の討議資料では、純利益が包括利益とは独立に定義が与えられているが、一般的には構成要素としては定義されていない。〉⁽⁷⁾とされるのであり、より現実的な解説につながるとと思われる。一方、IFRSにおいては「資産負債アプローチ」をとっており、伝統的会計は「収益費用アプローチ」にもとづいていとする考え方には首肯し難い⁽⁸⁾。

この関係はまた、複式簿記原理についての学説認識にも及ぶ。人的勘定学説が物的勘定学説にとってかわられるのはすでに久しいが、物的勘定学説内のどの学説が最も現代簿記を説明するにふさわしいか。この点がまた、そこで用いられる資産価値との関連で考察されねばならない。つまり、その点でも整合性を持たなければならない。

物的勘定学説のうちでも、何勘定系統説もあるが、やはり2勘定系統説が複式簿記の原理としては合理性を持つであろう。

物的2勘定系統説の代表者は、ヒュークリ=シェアーであろう。そしてその学説は、在高・資本2勘定系統説として知られるのである。しかしながら、これら物的勘定学説の発展を、ことにドイツを中心に歴史的にながめる場合、そこに興味ある事実が見られる。つまり、ヒュークリ=シェアーによって代表される物的2勘定系統説には、その先駆的時代（1887年以前）があった。

ヒュークリは物的2勘定系統説について2人の有力な先駆者としてクルツバウアーとアウグスブルク（G.D.Auguspurk）とを挙げているが、この場合、アウ

グスブルクは実質的にヒュークリ=シェアーの先駆者であろうが、クルツバウアーは2勘定系統説でも内容は異なるのである。ゲオルク・クルツバウアーの著作としては、1850年に公刊された『単式および複式簿記教科書』と1867年の『商業簿記教科書』があげられるが、そこでは複式簿記は在高記録と成果記録とを、両者合して一個の主要記録（仕訳帳及び総勘定元帳記録）となるまでに密接に結合したものであるとされている。ここにこそ、クルツバウアーの複式簿記についての本質観を読み取ることができる。ここで重要であると思われる点は、クルツバウアーにおいては「資本金勘定」を損益勘定系統に属する勘定であるとするものである。

一方、ヒュークリ=シェアーの先駆者の1人としてのアウグスブルクはどのような勘定学説を提示したのであろうか。アウグスブルクの著作としては、1852年の『商業簿記』と1863年の『簿記原理』とがあげられる。彼もまた、複式簿記の特徴を2個の勘定系統への記帳に求めているのであり、複式簿記体系は、交互的統制を行うために、2個の計算、すなわち1つは財産全体に関する勘定、他は個々の財産部分の勘定を併存的に記帳することにあるとしているのである。

つまりヒュークリ=シェアーの2勘定系統説は、財産構成部分対財産2勘定系統説であるとするのが適切であろう。つまりここでは、財産の各構成部分にたいして財産すなわち資本が対応することを意味するのである。クルツバウアーの学説を、在高・損益2勘定学説というのであれば、ヒュークリ=シェアーの学説は在高・資本2勘定学説と称すべきものである。

ここで、これまで述べてきたクルツバウアーの学説とアウグスブルクを導き手として展開されたヒュークリ=シェアーの学説とのいずれが簿記理論として適切であるかが問われねばならない。そしてその評価の決め手は、比較的多くのことを比較的単純に説明する理論であるか否か、狭義の会計の分野の諸原理と比較的関連の深い学説であるか否かにあるといえるであろう⁽⁹⁾。

結論的には、伝統的会計制度を支える複式簿記は、クルツバウアーの在高・損益2勘定学説をもってより

現実的な説明の理論とすべきであると考えるのであり、しかもその際の利益測定のための資産は、「主観価値」であるとするのである。

2. 資産評価の客観性とIFRS

資産（負債はマイナスの資産である）の存在こそが利益であるとする在高・損益2勘定系統説によれば、当然のことながら、そこで算定される「利益」はその対象である「資産」の性格に依拠することはいうまでもない。

伝統的会計制度が認めた資産価値はどう理解されるべきか。この点を明確にしておくことが、IFRSにおける資産認識を評価するための基準となる。

ここでしばし、木村による伝統的会計における「資産価値」と「その評価」、つまり会計原理との関わりについてその概要を見てみる。ものの価値は、経済的な意味をもつ価値の場合を含んで、ある主体にとっての価値であることの認識がまず必要で、この基本的事実を無視してはどのような価値論も成立しない。ところで、市場機構を通じて種々の財貨に市場価格が成立し、それは多くの経済主体の価値判断による行為の結果である。その市場に直接、間接に参加し影響を与える経営の主体的評価が、現実の諸局面で、市場価格に特に支配的な影響を及ぼす場合もあり、さほどの影響をしない場合もあるが、この評価はそれぞれの主体による、それぞれの財貨の評価とは、深い関連があっても、区別されるべきで、かくて、市場価格を成立させる市場評価の結果である価値を「客観的価値」、それをもたらす市場参加者各個の主体的評価における価値判断の基礎を「主観的価値」と呼ぶことができる。

会計上の評価を客観的価値を表現する価額、すなわち市場価格（market price）あるいは時価（current price）ですることも可能であり、また実際にも部分的に行われているが、財務会計の現行制度は評価を主観的価値について行っていて、つまり両方の価値が会計問題において扱われうるので、これを規定しておかなければならないのである。会計はいずれの価値を原理的であるとして資産評価、同時に損益計算をするかに

よって、「時価主義会計」と「原価主義会計」とに区別されるのである。前者は客観的価値会計であり、後者は主観的価値会計である。

会計論においては、財貨の価値の実際的数値化を必要とするゆえに、時価主義会計においては各財貨の特定時における「市場価格」そのものが記録対象になる事は当然のことである。時価主義会計は客観的評価額を資産について用いるのに対して原価主義会計は主観的評価額を用いるという対照的差異が存するのであるが、どうしてそのように原価主義と「主観的評価」とが結合されるかの理解については、1つの会計原理を必要とする。

「主観的評価」は、ともかくも、各評価主体の立場からする各資産の評価であって、経営あるいは実体が異なるに従って各別の評価がなされることにおいて個別的であると同時に、資産の種類によって個別的に評価されることが見られるので、その価値観において二重の意味で個別価値説によるのである。「時価主義会計」は、すべての経営所有の資産を、経営についても資産種類についても、同一の評価時におけるかぎり共通に、その資産の時価によって評価するのである。これに対して、原価主義・主観主義における評価は、論理的必然性においても、実務において事実見られるところでも、二重に個別的である⁽¹⁰⁾。

このように原価主義会計における主観的評価は、その評価主体毎に個別に評価されるという意味で個別的であり、さらに、資産種類ごとに個別的に評価されるのであるが、その場合の資産種類ごとの評価の分類についてはどのように理解されるべきであろうか。

資産評価に関して資産を分類すると取引資産あるいは交換資産と使用資産との区別が見られる。会計理論は、あるいは少なくとも主要な会計理論は、資産評価についての理論であるので、交換資産と使用資産との資産種類は、特に理論上主要な分類である。交換資産はその交換価値のゆえに資産であるもので、価値の種類が資産の種類をもたらすのである。財として同種の資産がある経営では交換価値のものであり、他の経営では使用資産であることは当然でありうるほか、同一

の経営において同一種の財に使用資産であるものと交換資産であるものとが同時に見られることがある。交換資産の典型的なものは現金と商品であり、その使用価値によって資産であるのは、たとえば、土地、建物、機械等の使用資産である。

また原価主義会計が、資産の主観的評価と、どのように結びつくかについては、原価主義会計のよって立つところの会計原理との関わりを見なければ、理解しえない。

伝統的会計に関わる理論として、木村はつぎの3つの原則を示している。その第1は「原価の原則」であり、その命題は、「資産の価値はその取得原価額を指標として表現される。」である。これは一般的にいわれる「原価主義」……資産の入手時に帳簿上、そして期末において貸借対照表及び損益計算書上、その資産またはその費消分（費用化分）の金額を、その入手に関連して支出されたとみなされる貨幣額（または貨幣以外の有形財が供与された時はその貨幣同等額）の大きさとして（つまり取得原価に基づいて測定する考え方がないし手続きをいう）⁽¹¹⁾ …とは異なるものである。それは「時価主義」における資産評価とは部分的に異なる、伝統的会計における資産評価の全てである。それは、この原則の命題がいうごとく、資産価値の表現は、取得原価額そのものをもってするのではなく、取得原価額を指標ないし基礎として資産の取得原価の金額あるいは貨幣単位計数が資産価値の変動を表すのに利用されることをいうのである。

第2は、「予見の原則」である。その命題は「将来実現すると予測される特定の事実がある年度の経営活動の結果であるならば、それはその関係において当該年度に予見される。」である。ここにいう「予測」とは、現在から将来の事を考えることであるのに対して、「予見」とは、その予測されたことを現在の行為に取り入れることをいうのである。予見による計算は決算整理事項を性格づけるものであり、会計理論がまさにその対象とするものであるが、取引件数と金額との上では日常記録に比べると重要性は比較的に小さい。ゆえにこの予見的要素は実現事実にくらべて補完的であ

るともいえる。事実、それは、会計史および会計理論史において、近代に展開され、充実されてきた部分であるとみられるのである。たとえば、減価償却は近代の発展に属する実務であって、これを予見的な会計処理として説得的に解明した先駆的な著者はルドルフ・フィッシャー（Rudolf Fischer）である。

ところで、上記の「予見の原則」は、次の3つの判断を前提とする。第1は、将来実現するであろう事実を予測する場合の判断であり、第2は、その事実をもたらす特定年度の経営活動と、その事実との因果関係認識の場合の判断であり、第3は、それらの認識のもとに、当該事実を当年度の会計処理としていかに果たすかの判断である。これらの判断は、それほどの困難なく行われれば特に問題はないが、その判断が困難である場合、次の「慎重の原則」が直接的に関わりをもつことになる。

第3の原則が、「慎重の原則」であり、その命題は「判断の困難は保守的に処理される」である。つまり、資産評価に関する「予見」において、その判断に困難が伴う場合、その限りにおいて保守的な扱いをするという方向づけが存在するというのである。この場合の保守主義は、資産あるいは利益の計測において、疑念を過小表示する方向に解決する処理であるといえる。「企業会計原則」一般原則の六においても「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。」とし、しかも注解4においても「保守主義の原則について」と題し、「保守的な会計処理」について述べている⁽¹²⁾。

さらに時価主義による資産評価との関連で、木村は次のようなコメントを残している。〈…会計理論上の原則三つと言ったが、これは他にもある多数原則の中から三つを取り出すという意味ではない。それは会計理論の全部としての三つである。そのように言っても、制度会計の理論についての原則は他にないというのではない。たとえば、継続性の原則とか重要性の原則とかの重要性を否定するのではない。また、会計報告についての原則の体系も存する。ここに示す三原則は、

著者はこれを会計理論上の三原則であるとするのであるが、原価主義的な、資産評価の、相互に有機的に関連する三つの原則なのである。それが、ここで単に「会計理論上の原則」と、包括的、一般的原則であるような呼称で述べられるのは、これらが、現行制度会計に固有のもので、例えば、原価主義会計に対立する意味の時価主義会計体系では一つとして該当しないという意味に関連してである。…ここに揭示し、かつ説明する三原則では、確かに片寄っている。三原則の内容も偏向しているように見えるかもしれない。しかしこの特殊な面の三点は制度会計全体の要点であり、特徴である。〉⁽¹³⁾ と。

なお、保守主義的处理については、さらに〈…もし我々が保守主義的处理をすべきでないとするなら、予見をしない、評価をしないと、ここで三つの原則を挙げた順序を遡って、原価主義的评价をしない体系あるいは制度を取らなければならないことになる。〉⁽¹⁴⁾ と述べられている。

つまり、会計理論とは「資産評価」であると限定すれば、上記三原則で必要充分なのである。しかも一般にいわれる諸々の原則は、会計固有のものであるともいえないというのである。しかもここで重要な点は、この「三原則」は、時価主義による資産の時価評価においては一切不要であるという点であり、IFRSがその点実態として、どうあるかが次に問われねばならない。

3. 分配可能利益算定構造の確保と公正価値会計

経営状況の表示の改善ないし、投資意思決定に有用な情報提供の改善を中心目的とするのであれば、そこでの資産評価は、徹底した「客観的資産評価」を用いるべきであって、そこでの妥協は、多くの論理矛盾をもたらさざるをえない。

フレームワークの内容、殊にその基礎となる前提としては、発生主義 (Accrual basis)、継続企業 (going concern) があげられている⁽¹⁵⁾。

少なくともわが国において、発生主義会計においては長期請負工事等、収益の認識についても実現主義にも

とづいて例外的に取り扱われてきた⁽¹⁶⁾。問題は費用の認識であって、減価償却費の計上を含めて、いわゆる引当金会計が、その概念の中心であるといつてよい。

そもそも、発生主義の概念の明確な定義は、制度上どこにも見出されなかったようである。一般にいわれる評価性引当金や負債性引当金、租税特別措置法その他の特例法上の準備金をふくめて、全て引当金は広い意味での利益であり、分配不能な利益 (= 資本) と認識されるべきものである。

ところで、貸倒引当金や減価償却累計額が設けられるのは、貸付債権についての、また使用資産についての、主観的資産評価の結果である。

もしIFRSが、期末資産評価について正しく客観的评价を用いているのであれば、引当金や減価償却等の存在などはないのであるが、現在の国際会計基準では明らかに存在しているといわざるをえない⁽¹⁷⁾。〈…時価主義会計の魅力はその単純さにある。資産評価は一律に市場価格によるということは理論的に単純で、実務上もたぶん原価主義の場合よりも単純であろう。実務としては未だ事実でないので具体的には言えないが、先に述べたように、繰延資産、引当金や保守主義、低下主義が排除されて、それに関連する問題は消滅する。そのばあいの財務諸表は、時価表示なるがゆえに素人わかりも良いし、また、比較性において大いに優れたものとなる。〉⁽¹⁸⁾ はずである。このように理解する時、現場のIFRSの資産評価の客観性については、いまだその途上にあるといわざるを得ない。

桜井久勝はIFRSの現状を、時価主義的資産評価の発展途上であることを前提とし、企業価値測定について「残余利益モデル」を用い、公正価値導入とオンバランス項目の拡大について、それが今後の財務会計の目指すべき進路であるべきかについて重要な検討を行っている。財務会計のイノベーションについての回顧と展望と題し、そこでは財務報告の目的としての投資意思決定に有用な情報提供の強調と、資産負債アプローチの進展に伴う公正価値評価の導入とオンバランス項目の拡大について考察している。

財務報告の目的について、会計理論を生成するアプローチに関して、1960年代のアメリカで1つの重要な変化が生じた。その変化は、真実利益を機能的に探求しようとするアプローチから、意思決定のための有用な情報提供を理念とするアプローチへの変遷であり、この変化の推進力となったのはアメリカ会計学会の『基礎的会計理論』（AAA[1966]）であるとして、つぎのように述べている。〈かつて財務報告の目的として重視されてきたのは、経営者・株主・債券者を中心とする企業関係者が合意でき、それらの関係者の利害調整に役立つ真実利益を測定し伝達することであった。この目的は、配当制限・課税所得計算・政府規制などの基礎として、中小企業を中心として重要性をもち続けている。しかし上場会社などの大企業が、資本市場を通じて経済全体に大きな影響を持つようになるにつれ、投資家保護を通じた資本市場の機能促進による経済発展が重視され、投資意思決定のための有用な情報の提供が、財務報告の主目的として位置づけられるようになった。このような財務報告の目的規定は、世界の主要な会計基準である国際基準・米国基準・日本基準に共通している。〉⁽¹⁹⁾。

確かにアプローチとしては、その変化については認められるものの、会計実務におけるその中心目的は、大企業も含めて、関係者の利害調整に役立つ真実利益を測定し伝達することにあったと思われる。ここ数年の国際会計の進展に伴い、投資意思決定のための有用な情報提供が、模索され始めたと解すべきである。

重要な点は、この先も、これまで伝統的会計が担ってきた利害関係者の調整に役立つ真実利益測定の機能は、大企業も含めて機能され続けなければならない点である。

続いて桜井は、投資意思決定のための有用性の具体的な意味内容は、株式の根源的価値の推定に役立つことであるとして、その評価モデルとして「残余利益モデル」を用いて以下の考察を行っている。残余利益モデルを用いて株式の根源的価値を推定するためには、現時点の資本の帳簿価額 BV 、損益計算書に基づいて予想する将来の各期の会計利益 A 、そして資本コスト

としての割引率 R の3つの財務データが必要であり、その際利益 A と割引率 R と資本 BV が每期一定と仮定すれば

$$\text{企業価値} = \text{資本 } BV_0 + \frac{\text{利益 } A - \text{資本 } BV_0 \times \text{資本コスト } R}{\text{資本コスト}}$$

として単純化できる。そして現時点の自己資本を500、将来の予想利益を45、割引率とする自己資本コストを6%とすると、企業価値は750であるとしている⁽²⁰⁾。

ついで、もう1つのイノベーションとしての、収益費用アプローチに代わって影響力を増してきたとされる、資産負債アプローチについてである。桜井は、〈収益費用アプローチにおいて、収益・費用の定義に用いられる経済的価値の流入や流出という概念は抽象度が高い。これに対して資産負債アプローチにおける経済的資源やその引渡し義務という概念は、観察や経験に照らして具体的かつ厳密に理解することが相対的に容易である。このため、例えば定義に合致しない異質項目の混入を防ぐうえでも、資産・負債の概念の方がその有効性を発揮する余地が大きい。〉⁽²¹⁾ として、財務諸表の改善を模索しようとする人々にとっては、資産負債アプローチが有効な手段として支持を得てきた事は極めて自然な帰結であったとされている。

しかし、伝統的会計においては収益費用アプローチが適合しており、時価主義的会計にとって資産負債アプローチがより適合的であるという図式にも賛同し難い。

資産負債アプローチについての一般的な解釈はつまるところ、〈…収益は当該会計期間における資産の増加及び負債の減少及び負債の増加と定義されている。つまり、収益・費用は資産・負債の増減を意味するものとされ、収益・費用が資産・負債の定義に従属して定義されている。したがって、資産負債アプローチにおいて、関心は資産と負債の測定に向けられ、このため資産と負債が鍵概念とされている。…〉⁽²²⁾ ようであるが、会計実務を説明する理論の立場からは、これも当を得ない。

本稿においても、すでに簿記理論として触れたが、事実は、伝統的会計においても、収益費用アプローチ

も資産負債アプローチも当てはまることはない。収益費用は、資産（負債も含む）によって測定されてきたのであり——但し、その場合「資産は主観的評価」によるものであるが——しかも、収益費用は資産負債に従属した存在ではなく、対等の位置関係にあるというべきである。

ただ伝統的会計において重視されたのは、「分配可能利益」であった事はいうまでもない。つまり、経営状況の表示には力はいれられてなかったのである。

公正価値会計が導入された場合の企業の自己資本は、株主資本と時価評価差額金から構成される純資産であり、設例では六〇〇と算定される。他方、包括利益の予想額は四五とするのが最も合理的であろう。なぜならば、「その他の包括利益」に属する項目は、いずれも期中の時価変動額であり、多くの財貨市場は近似的に効率的市場であるから、将来の時価変動額の期待値はゼロと考えることができる。このとき現時点の純資産六〇〇と、予想される包括利益四五を基礎とした企業価値は、図表2が算定するとおり七五〇となり、図表1の場合と等しい。純資産額が五〇〇から六〇〇へと増加したのと同額だけ、残余利益の現在価値が減少した結果、企業価値の評価額は変化しない。すなわち、公正価値評価を導入しても、その他の包括利益の期待値がゼロである限り、残余利益モデルから算定される株式の根源的価値は影響を受けず、また当期純利益は依然としてその情報価値を失わないのである。⁽²³⁾とされている。

ここで重要な点は、残余利益モデルは、クリーン・サープラス関係という制約を満たすものでなければならない。そこで包括利益ではなく、当期純利益を用いなければならないように思えるが、その他包括利益の期待値はゼロであるところから、その企業価値は、いずれを用いても七五〇になるとされている⁽²⁴⁾。

次に、オンバランス項目拡大の影響を考察されている。近年の、ファイナンス・リース取引やオペレーティング・リース取引、はたまた特許権や商標権への研究開発やブランドなどの無形項目のオンバランス化が、重要な研究課題とされてきているのであるが、

〈…ここでは、そのような延長線上にある究極の項目として、自己創設のれんを考える。図表2に関して算定されている残余利益の現在価値一五〇は、純資産の時価評価差額を考慮した上でなお存続する超過収益力である。そこで、これを自己創設のれんとしてオンバランス化して、その評価額を純資産に追加すれば、図表3の貸借対照表が得られる。

このようにして貸借対照表上に自己創設のれんの存在が明示されると、将来期間の利益に関する投資者の予想は、変化するかもしれない。しかしこの企業に超過収益力が存在することは、前掲の図表2のケースでも、ROEが資本コストの六%を上回って七・五%に達していたことにより、投資者の利益予想にすでに織り込まれていたと考えられる。したがって自己創設のれんをオンバランス化しても、予想利益が変化しない可能性が高い。このとき企業価値は、図表3に示したように七五〇と算定される。超過収益力のオンバランス化により純資産額が増加するが、残余利益がゼロになる結果、企業価値の評価額は変化しない。すなわち、自己創設のれんの評価額をオンバランス化して純資産に参入しても、将来の予想利益が変わらない限り、残余利益モデルから算定される株式の本源的价值は影響を受けない⁽²⁵⁾とされている。

つまり、公正価値評価の導入に伴う評価差額一〇〇の計上についても（図表2）、またオンバランス項目の拡大に伴うのれん一五〇の計上についても（図表3）、それによって企業価値評価額七五〇には何ら影響しないであろうということである。

この際、在高損益2勘定系統説によりこの評価差額ならびにのれんを理解するに、これらはともに「利益」なのであるが、これを「分配不能利益＝資本」とみるか、「分配可能利益」とみるかは、制度がこれを決しなければならないはずである⁽²⁶⁾。

これら一連の仮設例を通じての計算結果は、伝統的会計制度による財政状態の表示を通じて、投資家は十分に正しい企業価値を把握することができることを意味している。続けて櫻井は、上記残余利益モデルでの仮設例を通じ、公正価値評価やオンバランス項目を

拡大しても、企業価値評価額それ自体は、直接的な影響を受けないと結論づけた上で、さらに一步進んで公正価値評価やオンバランス項目の拡大が、究極的な段階にまで立ち至った場合を想定し、〈…このような方向での会計基準の変革について、社会的な合意が成立する可能性は非常に低いといわざるをえない。このことから、資産負債アプローチの推進として行われつつある事業用資産の公正価値測定や無形項目のオンバランス化の拡大は、財務会計や会計基準が目指すべき理想の進路ではないという結論が導かれるであろう。財務諸表を中心とした制度として実施される財務報告の内容は、経営者だけに過度のリスク負担を求めることがないように、あくまで信頼性の高い会計情報にとどめるべきである。〉⁽²⁷⁾と述べている。

4. 客観的資産評価と専門的資産評価人制度設置の必要性

辻山栄子は、IFRSのエンドースメントをめぐる制度的課題について、〈本来IFRSのエンドースメントの問題は、IFRSの内容そのものに関する検討を抜きにして論じることはできない。2001年から続いているIFRSと各国基準とのコンバージェンスをめぐるプロジェクト⁽²⁾や、国際会計基準審議会（IASB）と米国財務会計基準審議会（FASB）が2006年の覚書（MoU）に基づいて進めてきた共同プロジェクトが予想外に難航して、今日に至るまで最終的な結論を得られていないことの最大の原因は、IFRSと各国の周辺制度との軋轢というよりは、IFRSという基準それ自身の抱える内在的な問題にあるといえる⁽³⁾。つまり、もし「IFRSは高品質で国際的な会計基準である」ということに対する国際的なコンセンサスが形成されていれば、会計基準の国際的な統一ないしコンバージェンスはより容易に達成されていた可能性が高いが、実際にはそのようになっていない。〉⁽²⁸⁾と述べられ、次いで、注(3)において、〈たとえば、2001年にスタートした業績報告プロジェクトの最初の提案以降、IASBは純利益を業績報告書の中で表示することについて否定的な見解を維持し続け業績報告書における最終的な業績指標を包括

利益に一本化するような提案を繰り返し行ってきた。その後、各国の反対を受けて純利益は残されることになったが、それはあくまでも妥協の産物であると受け止められている。少なくとも、純利益と包括利益の理論的な成否に関する議論は棚上げにされたままである。したがって、今後も純利益が残され続ける保証はない。実際、徐々に現行IFRSの中に取り入れられているノンリサイクリング項目によって、本来の純利益の意味が損なわれ始めている。〉⁽²⁹⁾とされている。要は、IFRSが各国に容易に承認されない最大の理由は、IFRSという基準それ自身の抱える内在的な問題にあるというわけである。

まず注(3)内での指摘にもあるように、IASBは純利益を業績報告書の中で表示することについて否定的な見解を維持し続け、業績報告書における最終的な業績指標を包括利益に一本化するような提案をとってきたのは、これまでの分配可能利益を算定中心の会計構造から、経営状況表示を中心目的とする会計構造へと変換することを第一としてきたのであるから、論理としては一貫している。ただし、その包括利益をもって（つまり当期純利益を無視して）利益分配までを行おうとするところに危惧するところが多いわけである。

何故危惧されるかは、客観的資産評価の一貫性に信認が得られない点であろう。例えそれについての信認が得られたにせよ、つまり経営状況の表示面での客観性が得られたにせよ、分配可能利益の算定方法については、別個に各国の了承が得られる必要がある。なぜならば、第一義的にそれによって各経営は、資本維持面で具体的な資金収支を通じて、直接的・実質的影響を受けざるを得ないからである。

それだけではなく、利害関係者間（債権者・投資家・経営者）における、分配可能利益算定制度についての了解も必要になる事はいうまでもない。

各国の反対を受けて純利益が残されるようになったのも、以上の理由に基づくものと思われる。なお、分配可能利益についての報告は、従前とは較べ物にならないほど、簡易なものであってよいはずである。

桜井は、考察を一步すすめて、公正価値評価やオンバ

ランス項目の拡大が、究極的な段階にまで立ち至った状況を想定し、そのような状況のもとで生じるであろう会計情報の内容や重要項目の影響について、次のように要約されている。

第1に、純資産情報の重要性は格段に増大するが、その信頼性は著しく低下してしまうであろうという点。第2に、オンバランス項目が拡大されて純資産額が大きくなると、それに伴って残余利益の金額自体が徐々に小さくなってゆき、したがって将来利益の水準を予測することの重要性が大きく低下するという点。また第1の点とも関連して、財務諸表が伝達する情報項目のうち一層重視される情報は、利益情報から純資産情報へとシフトする点。第3は、利益情報の重要性が純資産情報に対し相対的に低下するとはいえ、実績利益情報は超過収益力を評価する観点からは重要性を失うとしても、割引率としてどの程度の数値を用いるべきかを判断する上では依然として重要であり続ける点である⁽³⁰⁾。

第1点についてであるが、信頼性が著しく低下する最大の理由は、資産評価の主観性に由来するものと思われる。もし資産評価が主観的になされるのであれば、IFRSの当初の目的である投資意思決定に有用な情報提供とは程遠い位置関係に立たなければならない。伝統的会計構造が、分配可能利益算定を第一義とするゆえに、その資産評価は主観的であったのであり、投資意思決定に有用な情報提供を第一義とするならば、その資産評価は客観的なものでなければならないのである。

今後の一層の公正価値評価やオンバランス項目の拡大に対しても、資産評価のための公的機関が是非とも必要である。資産の客観的評価については、これを会計担当者に任せるべきではなく、各国公的機関による認証可能であることが、資産の客観的評価のためには不可欠である。客観的評価不能なものについては、当然評価しないことを原則とすべきであろう。

第2点で指摘される、利益情報から純資産情報への重点移行という点であるが、これについては、前述の「在高・損益2系統説」によれば、純資産それ自体が

「利益」であるわけで、その純資産（＝利益）額中での「当期純利益（＝分配可能利益）」の割合が相対的に低下するのは、財政状態の一層の客観的表示を目指す会計構造であってみれば当然のことである。

第3点での指摘は、利益情報の相対的重要性の低下と、それにもかかわらず、実績利益の割引率判断のための重要性についてである。これはそのとおりであるが、とりわけ「当期純利益」算定の重要性については、各国の反応がそれを如実に物語っており、それは何よりも伝統的会計により培われてきた、配当制限・課税所得計算・政府規制などのための絶対的必要要件である。いわゆる分配可能利益の報告形式は、これまでよりはるかに簡略でよいが、この算定についての社会的承認は、いかなる会計構造にとってもいわば絶対的必要項目であろう。

IFRSは今後一層、全面的な公正価値評価やオンバランス化へ進むものと思われるが、ことの核心は、客観的資産評価であり、資産評価にあたって、〈…その時価が特定の市場の特定日付のものとしてたとえば日刊の刊行物から知られない状況の下で、そして、結局、具体的にその日付のものとして確実な証拠資料を伴って得られないと判断されるなら、専門職業人としての評価人による時価資料の提供にまたなければならない。このことは、時価主義会計が制度的に行われるには、専門的評価人が存在し、その職業的権威が確立していることが前提条件であることを意味する。〉⁽³¹⁾と木村は述べている。

客観的に評価しえない資産、伝統的会計原理からみて評価不要なものについては、これを評価対象から除外すべき事はいうまでもない。しかしながら、重要な点は、資産の絶対的な客観性評価はありえず、相対的であってよいと思われる点である。このような方向での会計基準の展開によって、社会的合意は期待しうるのではなかろうか。

引用文献

- (1) 木村重義「財務会計の客観性」『企業会計』中央経済社、1966年、11月号、4頁。
- (2) 同上稿、5～8頁。
- (3) 同上、8頁。
- (4) 永野則雄『会計記事がわかる財務諸表論』白桃書房、1994年、70頁。
- (5) 「わかる財務・見えざる資産の素顔!不動産の含み益」日本経済新聞社、2014年1月8日、朝刊。
- (6) 森田哲哉・宮本匡章編著『会計学辞典（第5版）』中央経済社、2008年、285頁。
- (7) 同上書、251頁。
- (8) 岩井克人・佐藤孝弘『IFRSに異議あり（国際会計基準の品質を問う）』日本経済新聞社、2011年、45～54頁。
- (9) 以上、簿記勘定学説については、拙稿「勘定学説と制度会計」『経理知識』明治大学経理研究所、1983年、第62号、67～69頁参照。
- (10) 伝統的会計ならびに時価主義会計における資産価値については、木村重義『会計総論』同文館出版、1976年、45～47頁参照。
- (11) 森田哲彌・宮本匡章、前掲書、158頁。
- (12) 木村、前掲書、資産評価の三原則については、108～114頁参照。
- (13) 同上書、107～108頁。
- (14) 同上、115頁。
- (15) 国際会計基準委員会財団編・企業会計基準委員会監訳『国際財務報告基準 IFRS 2012』中央経済社、2012年、75頁。桜井久勝編著『テキスト国際会計（第5版）』白桃書房、2010年、13頁。
- (16) 蔦村剛雄『会計原則ハンドブック』中央経済社、1992年、129頁。
- (17) 国際会計基準委員会財団、前掲書、1705頁。
- (18) 木村重義「時価主義会計の趣旨と原理」『会計』森山書店、1977年、第112巻、61～62頁。
- (19) 桜井久勝「財務会計のイノベーションの回顧と展望」『会計』森山書店、2014年、第185巻、第1号、3頁。
- (20) 桜井、同上稿、4頁、図表－1。
- (21) 同上、5頁。
- (22) 安藤英義編『会計学大事典（第5版）』中央経済社、2007年、624頁。
- (23) 桜井、前掲稿、7～8頁。
- (24) 同上、図表2 公正価値評価の導入 7頁。
- (25) 同上、8～9頁。
- (26) 桜井久勝『財務会計講義（第14版）』中央経済社、2013年、300頁参照。
- (27) 桜井、前掲稿、13頁。
- (28) 辻山栄子「IFRSのコンドースメントをめぐる制度的課題」『企業会計』中央経済社、2014年、Vol.66、No.1、133頁。
- (29) 同上、41頁。
- (30) 桜井、前掲稿、10～11頁。
- (31) 木村重義「時価主義会計の趣旨と原理」『会計』森山書店、1977年、第112巻、第3号、376頁。

参考文献

- ・木村重義『体系会計学事典』ダイヤモンド社、1970年。
- ・蔦村剛雄『体系会計財務論』中央経済社、1991年。
- ・蔦村剛雄『会計学一般原理』白桃書房、1991年。
- ・桜井久勝『財務会計講義（第14版）』中央経済社、2013年。
- ・桜井久勝『財務諸表分析（第4版）』中央経済社、2010年。
- ・桜井久勝『テキスト国際会計基準』白桃書房、2010年。
- ・神戸大学IFRSプロジェクト『国際会計基準と日本の会計実務』同文館出版、2008年。
- ・佐藤信彦『国際会計基準制度化論（第二版）』白桃書房、2008年。
- ・有限責任監査法人トーマツIFRSサービスセンター『国際財務報告基準の実務（第4版）』中央経済社、2009年。
- ・浦崎直浩『公正価値会計』森山書店、2003年。
- ・渡邊 泉編著『歴史から見る公正価値会計』森山書店、2013年。
- ・岩崎 勇『純資産を会計の考え方と処理方法』税務経理協会、2007年。
- ・斎藤静樹『資産評価の研究』東京大学出版会、1984年。
- ・福井義高『会計測定の新評価』中央経済社、2008年。

- ・ 岩井克人・佐藤孝弘『IFRSに異議あり』日本経済出版社、2011年。
- ・ 田中 宏『国際会計基準はどこへ行くのか』時事通信社、2010年。
- ・ 中央経済社編『企業会計小六法（2013年版）』中央経済社、2013年。
- ・ 安藤英義他編『会計学大事典 第5版』中央経済社、2007年。
- ・ 神戸大学会計学研究室編『第6版 会計学辞典』同文館出版、2007年。
- ・ International Accounting Standards Board, International Financial Reporting Standards (IASs) and interpretation as at January 2012, 国際会計基準委員会財団編、企業会計基準委員会訳監修 『国際財務報告基準 (IFRSs)』中央経済社、2012年。